



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月5日

上場会社名 三協フロンティア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9639 URL <http://www.sankyofrontier.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長妻 貴嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 端山 秀人 TEL 04 (7133) 6666
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	27,986	1.7	3,533	△15.7	3,521	△15.9	2,202	△8.8
29年3月期第3四半期	27,529	21.4	4,194	58.0	4,188	55.6	2,415	46.2

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 2,235百万円 (△5.5%) 29年3月期第3四半期 2,364百万円 (42.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	198.18	—
29年3月期第3四半期	217.29	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	56,375	28,467	50.5	2,561.64
29年3月期	55,537	27,121	48.8	2,440.49

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 28,467百万円 29年3月期 27,121百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
30年3月期	—	20.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	40.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期（予想）の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期（予想）の1株当たり期末配当金は20円となり、1株当たり年間配当金は40円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	7.5	5,600	7.3	5,500	5.6	3,500	13.3	314.91

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	11,678,400株	29年3月期	11,678,400株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	565,386株	29年3月期	565,296株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	11,113,074株	29年3月期3Q	11,114,510株

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式併合後の配当及び連結業績予想について）

当社は、平成29年6月23日開催の第48期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 第2四半期末 20円00銭（注1） 期末 20円00銭（注2）
2. 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 157円46銭

（注1）第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

（注2）株式併合考慮前に換算した配当額です。

（注3）平成30年3月期の年間配当金（株式併合考慮前）は40円00銭となります。

（金額の表示単位の変更について）

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業の設備投資の増加等による内需の伸びを主要因として景気は堅調に推移しました。一方で、米国政治の政策動向や東アジア情勢等、海外における懸念材料も多く、今後の国際情勢は注視すべき状況が続いており、国内経済も金融資本市場の変動による影響等に留意する必要があり、依然として不透明な状況にあります。

ユニットハウス業界におきましては、民間建設投資や東京五輪等に伴う建設需要により、今後の高い需要が期待できる状態が継続しておりますが、原料価格の変動による資材購入価格の上昇及び建設労働者の不足による労務費の高騰が顕在化しており、先行きは楽観視できない状況となっております。

このような情勢のなか、当社グループは、生産及び物流拠点の設備拡充やレンタル資産整備体制の強化を進め、需要増加に対応できる体制を整えております。また、展示販売場やトランクルーム等の販売ネットワーク拡充についても、計画に沿って継続して取り組んでおりますが、一方で展示販売場拡大による費用の負担も増加しつつあります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間のユニットハウス事業の売上高は27,772百万円（前年同期比1.8%増）となりました。その他の事業につきましては、当第3四半期連結累計期間売上高は214百万円（前年同期比17.9%減）となりました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間売上高は27,986百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

利益面におきましては、積極的な採用活動及び設備投資の増加に伴う人件費及び減価償却費の増加等により、営業利益3,533百万円（前年同期比15.7%減）、経常利益3,521百万円（前年同期比15.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,202百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に対し837百万円増加し56,375百万円となりました。変動の大きかった主なものは、たな卸資産の増加526百万円、レンタル資産の増加335百万円、投資その他の資産の増加289百万円、有形固定資産のその他の減少288百万円などです。

負債の合計額は、前連結会計年度末に対し508百万円減少し27,907百万円となりました。変動の大きかった主なものは、仕入債務の増加955百万円、未払法人税等の減少526百万円、固定負債のその他の減少394百万円、短期及び長期借入金の純減少額335百万円などです。

純資産の合計額は、前連結会計年度末に対し1,346百万円増加し28,467百万円となりました。自己資本比率は50.5%となっており、健全な財務状況を保っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,491	4,435
受取手形	1,057	1,477
営業未収入金	4,118	4,062
売掛金	1,684	1,366
販売用不動産	59	59
商品及び製品	1,134	1,034
仕掛品	368	605
原材料及び貯蔵品	897	1,286
繰延税金資産	222	115
その他	314	305
貸倒引当金	△18	△20
流動資産合計	14,331	14,729
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産(純額)	22,350	22,685
建物及び構築物(純額)	4,924	5,113
土地	9,608	9,605
建設仮勘定	174	91
その他(純額)	2,605	2,316
有形固定資産合計	39,664	39,813
無形固定資産	265	267
投資その他の資産	1,275	1,565
固定資産合計	41,205	41,645
資産合計	55,537	56,375
負債の部		
流動負債		
支払手形	373	483
電子記録債務	5,194	6,431
買掛金	1,160	1,247
短期借入金	2,525	5,903
未払費用	2,146	1,666
未払法人税等	937	411
賞与引当金	425	223
役員賞与引当金	20	—
その他	3,178	3,128
流動負債合計	15,962	19,495
固定負債		
長期借入金	9,826	6,113
役員退職慰労引当金	100	104
環境対策引当金	10	10
退職給付に係る負債	989	1,026
資産除去債務	445	470
その他	1,081	687
固定負債合計	12,452	8,411
負債合計	28,415	27,907

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,545	1,545
資本剰余金	2,776	2,776
利益剰余金	23,115	24,429
自己株式	△314	△314
株主資本合計	27,123	28,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	15
為替換算調整勘定	57	60
退職給付に係る調整累計額	△66	△44
その他の包括利益累計額合計	△2	30
純資産合計	27,121	28,467
負債純資産合計	55,537	56,375

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	27,529	27,986
売上原価	16,562	16,917
売上総利益	10,966	11,069
販売費及び一般管理費	6,772	7,535
営業利益	4,194	3,533
営業外収益		
スクラップ売却収入	13	24
企業立地奨励金	24	—
その他	32	35
営業外収益合計	69	59
営業外費用		
支払利息	56	42
支払手数料	8	16
その他	10	12
営業外費用合計	75	71
経常利益	4,188	3,521
特別利益		
資産除去債務戻入益	13	—
特別利益合計	13	—
特別損失		
固定資産売却損	36	17
会員権評価損	3	2
保険解約損	6	—
役員退職功労金	387	—
特別損失合計	433	19
税金等調整前四半期純利益	3,768	3,502
法人税、住民税及び事業税	1,243	1,234
法人税等調整額	110	64
法人税等合計	1,353	1,299
四半期純利益	2,415	2,202
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,415	2,202

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	2,415	2,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	7
為替換算調整勘定	△79	3
退職給付に係る調整額	25	21
その他の包括利益合計	△50	32
四半期包括利益	2,364	2,235
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,364	2,235

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。